

平成 31(令和元)年度
決 算 報 告 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

一般財団法人 J C C P 国際石油・ガス協力機関

貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	93,441,398	106,431,235	△ 12,989,837
未収金	48,673,797	6,665,489	42,008,308
前払金	24,974,969	25,158,091	△ 183,122
立替金	669,611	866,752	△ 197,141
流動資産合計	167,759,775	139,121,567	28,638,208
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	845,606,000	800,000,000	45,606,000
基本財産合計	845,606,000	800,000,000	45,606,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	118,169,300	102,052,500	16,116,800
減価償却引当資産	117,381,907	117,381,907	0
特定事業積立金	696,910,717	680,996,822	15,913,895
特定資産合計	932,461,924	900,431,229	32,030,695
(3) その他固定資産			
建物付属設備	29,606,447	35,613,707	△ 6,007,260
機械装置	37,660,776	64,937,641	△ 27,276,865
什器備品	4,519,538	5,455,055	△ 935,517
電話加入権	1,391,852	1,391,852	0
敷金・保証金	1,810,865	1,999,847	△ 188,982
事業安定積立預金	50,363,883	319,003,178	△ 268,639,295
その他固定資産合計	125,353,361	428,401,280	△ 303,047,919
固定資産合計	1,903,421,285	2,128,832,509	△ 225,411,224
資産合計	2,071,181,060	2,267,954,076	△ 196,773,016
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,310,688	564,304	746,384
預り金	320,626	282,831	37,795
短期借入金	280,000,000	510,000,000	△ 230,000,000
前受金	6,125,000	4,500,000	1,625,000
賞与引当金	12,341,431	11,264,104	1,077,327
流動負債合計	300,097,745	526,611,239	△ 226,513,494
2. 固定負債			
退職給付引当金	118,169,300	102,052,500	16,116,800
固定負債合計	118,169,300	102,052,500	16,116,800
負債合計	418,267,045	628,663,739	△ 210,396,694
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	77,936,279	77,936,279	0
寄付金	1,542,516,717	1,480,996,822	61,519,895
指定正味財産合計	1,620,452,996	1,558,933,101	61,519,895
(うち基本財産への充当額)	(845,606,000)	(800,000,000)	(45,606,000)
(うち特定資産への充当額)	(774,846,996)	(758,933,101)	(15,913,895)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	32,461,019	80,357,236	△ 47,896,217
(うち特定資産への充当額)	(39,445,628)	(39,445,628)	(0)
正味財産合計	1,652,914,015	1,639,290,337	13,623,678
負債及び正味財産合計	2,071,181,060	2,267,954,076	△ 196,773,016

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,495,101	3,617,000	1,878,101
② 受取会費	46,625,000	47,000,000	△ 375,000
③ 受取分担金	543,577,291	945,909,994	△ 402,332,703
高度人材育成事業分担金	74,064,995	7,705,600	66,359,395
基盤整備事業分担金	469,512,296	938,204,394	△ 468,692,098
④ 受取補助金等	1,570,456,431	1,561,910,670	8,545,761
国庫補助金	1,570,456,431	1,561,910,670	8,545,761
⑤ 特定事業積立金振替益	0	50,980,182	△ 50,980,182
⑥ 雑益	7,960,898	9,666,364	△ 1,705,466
受取利息等	7,960,898	9,666,364	△ 1,705,466
経常収益計	2,174,114,721	2,619,084,210	△ 444,969,489
(2) 経常費用			
① 事業費	2,144,051,427	2,558,800,846	△ 414,749,419
高度人材育成支援事業	760,141,127	703,002,874	57,138,253
事業環境整備事業	1,383,910,300	1,804,817,790	△ 420,907,490
特定事業費	0	50,980,182	△ 50,980,182
② 管理費	79,835,101	73,899,079	5,936,022
③ 支払利息	1,953,911	1,592,480	361,431
経常費用計	2,225,840,439	2,634,292,405	△ 408,451,966
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,725,718	△ 15,208,195	△ 36,517,523
基本財産評価損益等	2,468,800	0	2,468,800
投資有価証券評価損益等	1,360,705	0	1,360,705
評価損益等計	3,829,505	0	3,829,505
当期経常増減額	△ 47,896,213	△ 15,208,195	△ 32,688,018
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	0	3,243,662	△ 3,243,662
経常外収益計	0	3,243,662	△ 3,243,662
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	4	3,395,696	△ 3,395,692
経常外費用計	4	3,395,696	△ 3,395,692
当期経常外増減額	△ 4	△ 152,034	152,030
当期一般正味財産増減額	△ 47,896,217	△ 15,360,229	△ 32,535,988
一般正味財産期首残高	80,357,236	95,717,465	△ 15,360,229
一般正味財産期末残高	32,461,019	80,357,236	△ 47,896,217
II 指定正味財産増減の部			
① 特定事業積立金振替額	0	△ 50,980,182	50,980,182
② 受取補助金	595,311	37,111,385	△ 36,516,074
③ 基本財産評価損益等	45,606,000	0	45,606,000
④ 特定資産評価損益等	15,913,895	0	15,913,895
⑤ 一般正味財産への振替額	△ 595,311	△ 39,096,016	38,500,705
当期指定正味財産増減額	61,519,895	△ 52,964,813	114,484,708
指定正味財産期首残高	1,558,933,101	1,611,897,914	△ 52,964,813
指定正味財産期末残高	1,620,452,996	1,558,933,101	61,519,895
III 正味財産期末残高	1,652,914,015	1,639,290,337	13,623,678

正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月 1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	産油・産ガス国高度人材育成支援事業	産油・産ガス国事業環境整備事業	小計	特定事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	0	0	5,495,101	0	5,495,101
② 受取会費	0	0	0	0	46,625,000	0	46,625,000
③ 受取分担金	74,064,995	469,512,296	543,577,291	0	0	0	543,577,291
高度人材育成事業分担金	74,064,995	0	74,064,995	0	0	0	74,064,995
基盤整備事業分担金	0	469,512,296	469,512,296	0	0	0	469,512,296
④ 受取補助金等	684,476,737	885,979,694	1,570,456,431	0	0	0	1,570,456,431
国庫補助金	684,476,737	885,979,694	1,570,456,431	0	0	0	1,570,456,431
⑤ 雑益	0	0	0	0	7,960,898	0	7,960,898
受取利息等	0	0	0	0	7,960,898	0	7,960,898
経常収益計	758,541,732	1,355,491,990	2,114,033,722	0	60,080,999	0	2,174,114,721
(2) 経常費用							
① 事業費用	760,141,127	1,383,910,300	2,144,051,427	0	0	0	2,144,051,427
高度人材育成支援事業	760,141,127	0	760,141,127	0	0	0	760,141,127
事業環境整備事業	0	1,383,910,300	1,383,910,300	0	0	0	1,383,910,300
② 管理費	0	0	0	0	79,835,101	0	79,835,101
③ 支払利息	0	0	0	0	1,953,911	0	1,953,911
経常費用計	760,141,127	1,383,910,300	2,144,051,427	0	81,789,012	0	2,225,840,439
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,599,395	△ 28,418,310	△ 30,017,705	0	△ 21,708,013	0	△ 51,725,718
基本財産評価損益等	0	0	0	0	2,468,800	0	2,468,800
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	1,360,705	0	1,360,705
評価損益等計	0	0	0	0	3,829,505	0	3,829,505
当期経常増減額	△ 1,599,395	△ 28,418,310	△ 30,017,705	0	△ 17,878,508	0	△ 47,896,213
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
① 固定資産除却損	0	3	3	0	1	0	4
経常外費用計	0	3	3	0	1	0	4
当期経常外増減額	0	△ 3	△ 3	0	△ 1	0	△ 4
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,599,395	△ 28,418,313	△ 30,017,708	0	△ 17,878,509	0	△ 47,896,217
当期一般正味財産増減額	△ 1,599,395	△ 28,418,313	△ 30,017,708	0	△ 17,878,509	0	△ 47,896,217
一般正味財産期首残高	295,146,410	69,879,335	365,025,745	0	△ 284,668,509	0	80,357,236
一般正味財産期末残高	293,547,015	41,461,022	335,008,037	0	△ 302,547,018	0	32,461,019
II 指定正味財産増減の部							
① 受取補助金	0	595,311	595,311	0	0	0	595,311
② 基本財産評価損益等	0	0	0	0	45,606,000	0	45,606,000
③ 特定資産評価損益等	0	0	0	0	15,913,895	0	15,913,895
③ 一般正味財産への振替額	0	△ 595,311	△ 595,311	0	0	0	△ 595,311
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	61,519,895	0	61,519,895
指定正味財産期首残高	7,345,194	70,591,085	77,936,279	680,996,822	800,000,000	0	1,558,933,101
指定正味財産期末残高	7,345,194	70,591,085	77,936,279	680,996,822	861,519,895	0	1,620,452,996
III 正味財産期末残高	300,892,209	112,052,107	412,944,316	680,996,822	558,972,877	0	1,652,914,015

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対する賞与に備えるため、当事業年度末の支給見込額基準で計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、消費税の処理を含め通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等は、税込方式によって会計処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	45,606,000	0	845,606,000
小 計	800,000,000	45,606,000	0	845,606,000
特定資産				
退職給付引当資産	102,052,500	16,116,800	0	118,169,300
減価償却引当資産	117,381,907	0	0	117,381,907
特定事業積立金	680,996,822	15,913,895	0	696,910,717
小 計	900,431,229	32,030,695	0	932,461,924
合 計	1,700,431,229	77,636,695	0	1,778,067,924

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	845,606,000	(845,606,000)	(0)	(0)
小 計	845,606,000	(845,606,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	118,169,300	(0)	(0)	(118,169,300)
減価償却引当資産	117,381,907	(77,936,279)	(39,445,628)	(0)
特定事業積立金	696,910,717	(696,910,717)	(0)	(0)
小 計	932,461,924	(774,846,996)	(39,445,628)	(118,169,300)
合 計	1,778,067,924	(1,620,452,996)	(39,445,628)	(118,169,300)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	118,533,546	88,927,099	29,606,447
機械装置	1,112,438,000	1,074,777,224	37,660,776
什器備品	73,661,517	69,141,979	4,519,538
合 計	1,304,633,063	1,232,846,302	71,786,761

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
産油国石油精製 技術等対策事業 費補助金	経済産業省	77,936,279	595,311	595,311	77,936,279	指定正味財産
合 計		77,936,279	595,311	595,311	77,936,279	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成に伴う振替額	595,311
合 計	595,311

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載をしているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,264,104	12,341,431	11,264,104	0	12,341,431
退職給付引当金	102,052,500	16,116,800	0	0	118,169,300

監 査 報 告

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

理事長 田中 俊一 殿

私は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの平成 31 年度(令和元年度)の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等(貸借対照表(内訳表を含む)、正味財産増減計算書(内訳表を含む)、財産目録、財務諸表に対する注記)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 2 年 5 月 29 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

監事 岩本 巧 印

監 査 報 告

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

理事長 田中 俊一 殿

私は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの平成 31 年度(令和元年度)の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表（内訳表を含む）、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 2 年 5 月 29 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

監事 松浦 孝寿 印

独立監査人の監査報告書

令和2年5月21日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

理事長 田中 俊一 殿

香村公認会計士事務所

公認会計士 香村 正雄 印

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年(令和元年)事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドラインII-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正または誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関と私との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以上